令和7年6月秦野市議会第2回定例会会議提出議案等一覧表

報告1

議案8件：工事請負契約締結 2件
 動産の取得 2件
 和解 1件
 補正予算 3件

報告8件：繰越計算書 4件
 経営状況 2件
 専決処分（条例一部改正） 2件

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
1	議案第28号	工事請負契約の締結について	契約検査課 文化振興課 公共建築課	令和7年度クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）特定天井等改修工事の請負契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもの。
2	議案第29号	動産の取得について	契約検査課 警防課	消防団に配置している小型動力ポンプ付積載車2台の老朽化に伴い、更新車両を購入するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるもの。
3	議案第30号	動産の取得について	契約検査課 警防課	消防署西分署に配置している高規格救急自動車の老朽化に伴い、更新車両を購入するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるもの。
4	議案第31号	和解について	公共建築課 公園課	令和2年度おおね公園温水プール棟熱源機器更新工事実施設計業務の契約不適合により生じた損害賠償金及び遅延損害金について、相手方が全額を弁済する意向を示したことから、和解するに当たり、地方自治法第96条第1項第12号の規定により議会の議決を求めるもの。
5	議案第32号	令和7年度秦野市一般会計補正予算（第1号）を定めることについて	財政課	歳入歳出予算補正見込額 831,116千円
6	議案第33号	令和7年度秦野市一般会計補正予算（第2号）を定めることについて	財政課	歳入歳出予算補正見込額 32,482千円

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
7	議案第34号	令和7年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第1号)を定めることについて	経営総務課	歳入歳出予算補正見込額 29,173千円
8	議案第35号	工事請負契約の締結について	道路整備課	矢坪沢水路整備工事(第3工区)(令和7年度継続費設定)の請負契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもの。
9	報告第6号	令和6年度秦野市一般会計予算繰越明許費繰越計算書	財政課	繰越額 1,032,952,988円 内訳 戸籍住民登録事務費 9,977,000円ほか17件
10	報告第7号	令和6年度秦野市一般会計事故繰越し繰越計算書	財政課	繰越額 4,158,000円 内訳 秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費
11	報告第8号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計予算継続費繰越計算書	経営総務課	繰越額 36,000,000円 内訳 処理場耐震化・更新事業費(汚泥濃縮棟)
12	報告第9号	令和6年度秦野市公共下水道事業会計予算繰越計算書	経営総務課	繰越額 223,800,000円 内訳 雨水管きょ整備事業費(第1号公共下水道室川第9雨水枝線整備工事)189,800,000円ほか1件
13	報告第10号	秦野市土地開発公社の経営状況について	財産管理課	地方自治法第243条の3第2項の規定により、令和7年度事業計画及び収支予算並びに令和6年度事業報告及び収支決算に関する書類を提出するもの。
14	報告第11号	公益財団法人秦野市スポーツ協会の経営状況について	スポーツ推進課	地方自治法第243条の3第2項の規定により、令和7年度事業計画及び収支予算並びに令和6年度事業報告及び収支決算に関する書類を提出するもの。

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
15	報告第12号	専決処分の報告について	市民税課	令和7年11月以降に新たな排ガス規制が適用されることに伴う、総排気量が0.125リットル以下のエンジンを搭載した車両の一部を原動機付自転車と同等にみなす制度改正により、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律が公布され、令和7年4月1日から施行される、軽自動車税種別割における標準税率の区分の見直しについて、早急に対応する必要があったことから、「秦野市市税条例の一部を改正する条例」を専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 施行日 令和7年4月1日 専決処分日 令和7年3月31日
16	報告第13号	専決処分の報告について	国保年金課	地方税法施行令の一部改正により、国民健康保険税の均等割額及び世帯別平等割額の軽減対象世帯を拡大することについて、早急に対応する必要があったことから、「秦野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」を専決処分したため、地方自治法第180条第2項の規定により議会に報告するもの。 施行日 令和7年4月1日 専決処分日 令和7年3月31日
17	議案第 号	追加議案 工事請負契約の締結について	契約検査課 観光振興課 道路整備課	令和6年度震生湖太鼓橋架替工事において、仮設工の追加及び杭基礎工の工法変更が必要となったことから、契約金額の増額及び工期延期を行う変更契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもの。
18	諮問第 号	追加議案 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	市民相談人権課	瓜本公生委員の任期満了に伴うもの (任期満了日：令和7年9月30日)
19	諮問第 号	追加議案 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	市民相談人権課	露木和子委員の任期満了に伴うもの (任期満了日：令和7年9月30日)

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
20	陳情第9号	地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情書		提出日：令和7年4月28日 陳情者：公益社団法人 神奈川県地方自治研究センター 理事長 佐野 充
21	陳情第10号	子どもたちに豊かな学びを保障するために、教職員定数改善と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情		提出日：令和7年5月19日 陳情者：中地区教職員組合 執行委員長 大津 敦
22	陳情第11号	日米地位協定の抜本改定を求める意見書を国に提出することを求める陳情		提出日：令和7年5月22日 陳情者：自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川 世話人 越川 好昭

令和7年度秦野市一般会計補正予算（第1号）総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
15 国庫支出金	12,169,169	741,217	12,910,386	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（負担率10/10） 7,945 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 733,272
20 繰越金	500,000	8,999	508,999	前年度繰越金 8,999
22 市債	4,936,500	80,900	5,017,400	震生湖周辺整備事業債 80,900
計	64,070,000	831,116	64,901,116	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
2 総務費	7,954,652	733,272	8,687,924	733,272						
4 衛生費	4,471,091	7,945	4,479,036	7,945						
6 商工費	1,765,069	89,899	1,854,968			80,900				8,999
計	64,070,000	831,116	64,901,116	741,217	0	80,900	0	0	0	8,999

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源	
(歳出)										
2 総務費 02 02 02 060 001	定額減税補足給付金給付事業費 【市民税課】	733,272	733,272							令和6年度に定額減税と併せて実施した調整給付について、令和6年度の所得税額等が確定した後に、本来給付すべき金額が、既に給付した金額を上回った者等に対し、その不足額相当分の給付金を支給するため、必要な経費を追加するもの。 ・事業規模 1 支給対象者数 22,000人 2 支給見込額 6億6,950万円
小計		733,272	733,272							
4 衛生費 04 01 02 030 002	感染症対策事業費 【健康づくり課】	7,945	7,945							新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害の救済のため、予防接種健康被害救済制度に基づく国の認定を受けた者に対し、障害年金を支給する経費を追加するもの。 ・事業規模 1 支給対象者数 1名 2 支給見込額 7,944,180円
小計		7,945	7,945							
6 商工費 06 01 04 090 001	震生湖周辺整備事業費 【観光振興課】	89,899			80,900				8,999	令和6年度から実施している震生湖太鼓橋の架替工事について、当初予測できなかった事由により、施工内容を見直す必要が生じたことから、不足する経費を追加するもの。
	【参考】 予算現額（繰越含む。）	91,727			82,500				9,227	・工事変更内容 鋼矢板による止水対策の仮設工の追加、小型重機で施工可能な杭を用いた杭基礎工への変更 ※前払金41,070,000円は令和6年度に支出済
	【参考】 補正後予算額	181,626			163,400				18,226	
	【参考】 前払金※含む。	222,696		13,583	190,300				18,813	
小計		89,899			80,900				8,999	
歳出合計		831,116	741,217		80,900				8,999	

款	事業名	補正額	備考
(歳入) 20 繰越金 20 01 01 01 01	前年度繰越金	8,999	
一般財源分歳入合計		8,999	

2 地方債補正(変更)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
(商工債) 商工施設整備事業費	147,100	228,000

令和7年度秦野市一般会計補正予算（第2号）総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	
15 国庫支出金	12,910,386	222	12,910,608	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（補助率1/2） 222
16 県支出金	5,089,802	3,607	5,093,409	市町村障害者福祉事業推進補助金（補助率1/2） 3,607
20 繰越金	508,999	28,653	537,652	前年度繰越金 28,653
計	64,901,116	32,482	64,933,598	

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
				国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源
3 民生費	29,599,625	5,621	29,605,246	222	3,607					1,792
7 土木費	8,450,310	26,861	8,477,171							26,861
計	64,901,116	32,482	64,933,598	222	3,607	0	0	0	0	28,653

補正予算の内容

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	事業名	補正額	補正額の財源内訳							備考	
			国庫	県	地方債	寄附金	繰入金	その他	一般財源		
(歳出)											
3 民生費 03 01 02 030 010	地域生活支援拠点事業費 【障害福祉課】	627		3,607						△ 2,980	湘南西部圏域を対象とする就労援助センターについて、圏域の代表市である平塚市が、まとめて県補助金の交付を受けて委託していたが、補助制度の改正に伴い、各市町ごとに交付を受ける方法に変更となったことから、平塚市への分担金を増額するもの。 また、同改正に伴い、就労相談員の配置に要する経費が補助対象に追加されたことから、財源を更正するもの。
	【参考】 増額分	627		627						0	
	財源更正分	0		2,980						△ 2,980	
03 02 02 020 001	民間保育所等支援事業費 【保育子ども園課】	4,549								4,549	家庭的保育事業者である「おかのうえ保育室」の連携施設が、公立の「みどり子ども園」から民間の「サンキッズ南が丘子どもえん」に変更されたことに伴い、同民間子ども園に対して、連携に向けた調整等を行う連携支援コーディネーターの配置や事務経費等に必要な経費を補助するもの。 ※財源となる国庫補助金（補助率1/2）は、当初予算で計上済（職員給与費に充当）であるため、全額一般財源で計上
03 03 01 030 001	生活保護事務費 【生活支援課】	445	222							223	令和7年度に実施される生活保護費の制度改正に対応するため、生活保護システムを改修する経費を追加するもの。 ※国庫内示未受理（6月予定） ・制度改正内容 1 被保護者調査の調査項目の変更 2 生活扶助基準の見直し（特例加算を月額1,000円から1,500円に引上げ）
小 計		5,621	222	3,607						1,792	
7 土木費 07 03 02 010 001	河川水路委託事業費 【道路管理課】	10,809								10,809	当初予算編成後の人事異動に伴い、公共下水道事業会計における一般会計からの受託事業に係る職員給与費に不足が見込まれるため、委託料を増額するもの。 ・職員配置人数 2名→3名
07 04 01 060 001	公共下水道事業会計繰出金 【財政課】	16,052								16,052	公共下水道事業会計において、令和7年1月に埼玉県で発生した道路陥没事故を受け、国の令和6年度予備費を活用し、潜行目視等により下水道管路等の調査・診断を実施することから、雨水処理に要する経費について、一般会計から繰り出すもの。 ・公共下水道事業会計における対象施設及び事業量 平成6年以前に設置された口径2m以上の下水道管路 29,000千円
小 計		26,861								26,861	
歳 出 合 計		32,482	222	3,607	0	0	0	0		28,653	

(単位：千円)

款	事業名	補正額	備考
(歳入) 20 繰越金 20 01 01 01 01	前年度繰越金	28,653	

一般財源分歳入合計	28,653	

他会計

公共下水道事業会計補正予算(第1号)	29,173千円	職員給与費(収益の支出)	10,809千円
		計画調査費(収益の支出)	29,000千円
		職員給与費(資本の支出)	△ 10,636千円

令和7年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）総括

1 収益の収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明	
1・2 雨水処理負担金	16,052	雨水処理負担金	16,052
1・3 受託事業収益	10,809	受託事務職員給与費	10,809
2・7 国庫補助金	12,279	大規模下水道管路特別重点調査等事業費補助金（補助率1/2）	12,279
合 計	39,140		

(款) 下水道事業収益	5,446,200 千円 +	39,140 千円 =	5,485,340 千円
(項) 営業収益	3,108,646 千円 +	26,861 千円 =	3,135,507 千円
営業外収益	2,337,492 千円 +	12,279 千円 =	2,349,771 千円

(2) 支出

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明	
1・4 受託事業費	10,809	001 職員給与費	10,809
1・7 総係費	29,000	020 計画調査費	29,000
合 計	39,809		

(款) 下水道事業費用	5,067,172 千円 +	39,809 千円 =	5,106,981 千円
(項) 営業費用	4,659,933 千円 +	39,809 千円 =	4,699,742 千円

収益の収支（税込）

	(当初予算)	(補正後)	(補正額)
収入総額	5,446,200 千円	5,485,340 千円	39,140 千円
支出総額	5,067,172 千円	5,106,981 千円	39,809 千円
純利益	379,028 千円	378,359 千円	△ 669 千円

2 資本の収入及び支出

(1) 支出

(単位：千円)

項・目	補正額	説 明	
1・1 事務費	△ 10,636	002 職員給与費（雨水）	△ 10,636

(款) 資本の支出	2,831,192 千円 +	△ 10,636 千円 =	2,820,556 千円
(項) 建設改良費	895,293 千円 +	△ 10,636 千円 =	884,657 千円

資本の収支（税込）

収入総額	866,640 千円
支出総額	2,820,556 千円
不足額	1,953,916 千円

(補填財源)

当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	67,635 千円
当年度分損益勘定留保資金	1,474,269 千円
繰越利益剰余金処分額	261,732 千円
当年度利益剰余金処分額	150,280 千円

予算規模 5,368,173 千円

令和7年6月秦野市議会第2回定例月会議 主なスケジュール

1 本会議・議案審議

日時	内容	対応
6月9日(月) 午前9時～	議案審議	【対策会議】 1 日時・場所 6月6日(金) 午後1時30分～ 3A会議室 2 発言内容等の聞き取り結果の報告 様式に記入し、6月5日(木)正午までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 6月6日(金) 午後3時 2 提出方法 総合政策課へデータをメールしてください。

2 常任委員会

日時	内容
6月11日(水) 午前9時30分～	総務常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(総務分科会)
6月12日(木) 午前9時30分～	文教福祉常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(文教福祉分科会)
6月13日(金) 午前9時30分～	環境都市常任委員会 予算決算常任委員会・補正予算(環境都市分科会)

3 本会議・一般質問

日時	内容	対応
6月17日(火) 午前9時～	一般質問	【対策会議】 1 日時・場所 6月12日(木) 午後3時～ 3A会議室 (文教福祉常任委員会終了後) 2 発言内容等の聞き取り結果の報告 様式に記入し、6月10日(火)午後3時までに総合政策課へメールしてください。 【答弁書の提出】 1 期限 (1) 6月17日(火)開催分 6月13日(金) 午前9時～10時 (2) 6月18日(水)、19日(木)開催分 6月16日(月) 午前9時～10時 2 提出方法 紙原稿 8部 を本庁舎4階議会控室へ提出するほか、総合政策課へデータをメールしてください。
6月18日(水) 午前9時～		
6月19日(木) 午前9時～		